

台湾でコロナ感染急増「世界の模範」一転不安広がる

2022/5/25 近藤伸二・ジャーナリスト毎日新聞



新規感染者が1000人超で推移していた今年4月16日、買い物客らでにぎわう台北の繁華街・西門＝台北市万華区で2022年4月6日、岡村崇撮影

中国・台湾のコロナ禍（上）

中国と台湾で新型コロナウイルス感染が急速に広がっている。ともにこれまで厳しい対策で臨み、台湾は国際社会で「優等生」と称賛された。中国も「世界で最も成功している」と自賛していたが、今や市民生活や企業活動に深刻な影響が出ている。中台の苦闘と、双方の経済一体化がダメージを拡大している現状を2回に分けて報告する。

「6月にピーク」を予測

台湾では5月19日に1日の感染者が9万378人と初めて9万人を超え、累計数は107万561人と大台に乗った。累計死者数も1235人に達した。台湾の人口は約2385万人と日本の5分の1弱なだけに、最近の台湾の感染者の多さは際立つ。

オミクロン株が主流となり、4月28日に1日1万人を突破したころから、爆発的な増加が止まらなくなった。中央感染症指揮センターのトップである陳時中・衛生福利部長（衛生福利相）は、感染は6月10日ごろにかけてピークを迎え、7月には減少に向かうとの見通しを明らかにしている。

この感染者増には理由がある。蔡英文政権は2020年に感染が始まって以来、厳格な水際対策や隔離などの「ゼロコロナ」政策で封じ込めてきた。情報公開や説明責任などを怠らず、住民の理解を得ることに努めてきたこともあって、世界でモデルケースともてはやさ

れた。

「ゼロ」から「ウィズ」に転換

しかし蔡政権は、「オミクロン株の感染力は強いものの、99.68%は軽症か無症状だ」として、4月から「新台湾モデル」と呼ぶウィズコロナ政策に切り替えた。「重症者をゼロにし、軽症者をコントロールする」方式だ。軽症者や無症状者には自宅待機を要請し、隔離期間を10日から7日に短縮した。

感染者増は想定内で、蔡総統も慌てないよう呼び掛けていた。だが、歯止めがかからない増加の勢いに、住民の間で不安や不満も高まっている。

台湾は感染初期にマスク不足に陥った際、政府が買い上げ、保険証で身分を確認して限定販売する方式で乗り切った。今回も同様のやり方で検査キットを販売しているが、品不足で薬局に行列ができるなど、住民は不便を強いられている。

飲食業界への打撃も深刻だ。台湾で初めて感染が拡大した昨年5月の飲食業界全体の売上高は前年同月比19.1%減だったが、今年5月も同様の落ち込みになるとの見方もある。蔡氏は5月20日、総統2期目の任期4年の折り返し点を迎えたが、感染拡大をどう抑えるかが最大の課題となっている。



予備役の訓練を視察する台湾の蔡英文総統＝台湾北部の南勢埔で2022年3月12日、ロイター

北京でも広がる動揺

一方、中国も感染者の早期発見と迅速な隔離を徹底するゼロコロナ政策を実施している。多数の住民を強制的に家に閉じ込めるなど容赦ない対応で、都市封鎖（ロックダウン）も今年3～4月に吉林省長春市、3月に広東省深圳市など各地で相次いでいる。

経済の中心・上海市も、3月末に東部からロックダウンに踏み切った。6月に解除する方針を示しているものの、封鎖は2カ月を超えることになる。食料不足を訴えるなど市民の

不満が高まっている様子が SNS（ネット交流サービス）で伝えられている。

北京市でも、感染者が多い地域の住民は自宅待機を命じられ、スーパーで食品を買いだめする動きが起きるなど、動揺が広がっている。

習政権の看板政策だが…

こうした中国のゼロコロナ政策について、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は「持続可能とは思えない」と指摘。中国政府は「無責任な発言はやめるべきだ」（趙立堅・外務省副報道局長）と強く反発している。

ゼロコロナは習近平政権の看板政策の一つであり、今秋に開催される 5 年に 1 度の共産党大会で「偉大な成果」としてアピールするとの見方が強い。ある程度の経済的損失を覚悟してでも堅持するとみられ、市民の負担は増すばかりだ。

< 次回は 6 月 1 日に掲載します >